

平成 30 年 5 月 25 日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25245061

研究課題名(和文)結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究

研究課題名(英文)Marriage, Divorce and Remarriage in Japan: Trends, Causes and Social Implications

研究代表者

岩澤 美帆 (Iwasawa, Miho)

国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第1室長

研究者番号：50415832

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 18,200,000円

研究成果の概要(和文)：結婚の形成と解消の変化を理解するために、(1)変化・差異の記述、(2)説明モデルの構築と検証、(3)変化の帰結の把握に取り組んだ。横断調査、縦断調査データの分析のほか、地方自治体に対するヒアリング調査を行った。若い世代ほど結婚が起こりにくく、離婚が起こりやすい背景には近代社会を生きる上で必要な親密性基盤と経済基盤という両要件が揃わない事情が明らかになった。要因には地域の生活圏における男女人口のアンバランスや縁組み制度の衰退、強すぎる関係、男女非対称なシステムと今日の社会経済状況とのミスマッチが指摘できる。一方で都市部や高学歴層におけるカップル形成のアドバンテージの強化も確認された。

研究成果の概要(英文)：To understand the changes in the processes of marriage formation and dissolution, we (1) described the trends and differentials across generations, spaces and socio-economic groups, (2) constructed and tested explanatory models, and (3) evaluated the outcomes of these changes. We employed both quantitative and qualitative approaches by analyzing micro data, and conducting in-depth interviews. We found that younger generations are less likely to get married and more likely to get divorced because of lack of the intimate relationships and economic bases. Following factors are partly responsible for our findings; unbalanced sex ratios in the local marriage market, decline in matchmaking social functions and conflicts between existing systems such as asymmetric gender systems and advanced socio-economic systems. However, we also found the newly emerging family patterns, i.e. highly educated or those living in urban areas have an advantage to form partnership in the latest period.

研究分野：社会人口学、家族社会学

キーワード：結婚 離婚 非婚化 出会い

1. 研究開始当初の背景

結婚に類する制度は、あらゆる時代、社会に存在し、人々の生産活動や人口の再生産に寄与してきた。しかしその結婚をめぐる行動および実態が日本を含む先進国や東アジアで 20 世紀後半以降大きく変化している (White 2000, Jones 2007)。その変化を一言で表すならば、結婚の制度的側面と個人的側面がうまく調和せずに、結婚という関係の形成と維持を困難にしているということである。日本社会の様々なシステムは、従来の結婚行動を前提として構築されているため、結婚の変化がもたらす新たな問題に十分対処できない恐れがある。それを解決していくためには、人々の結婚行動がどのように変化し、誰が、どのような事情で結婚をする / しないのか、結婚経歴が複雑な人々の家族は、これまでの家族と何が違うのかを、多角的な視点から理解することが不可欠である。

2. 研究の目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた申請者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化 - 初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下 - を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させるかを示すことで、21 世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指す。具体的な取り組みとしては、官庁統計や結婚に対する意識や行動に関する全国標本調査の個票を用い、初婚や離再婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発を行うとともに、結婚・離再婚とその変化が人々のウェルビーイングに与える正と負の効果や社会的格差に対する含意について、理論的仮説の検証を通じて明らかにすることを旨とした。

3. 研究の方法

本研究では 5 年をかけて以下のような課題に取り組んだ。

(1) 一つ目は、状況を把握するために必要な統計指標の算出である。しかし、初婚が離婚に終わる確率、結婚の継続期間、事実婚の数、子どもが親の離婚を経験する確率、といった人々の生活の変化を直接イメージするために必要な指標は、公表データからは直接把握することができない。届出統計については届出遅れの補正が必要であったり、発生率を算出するためには厳密なリスク人口の特定が必要である。そのためには、年次別の指標をコーホート別に組み替え、欠落データを推定し、ライフコースに沿った指標を算出することや、生命表分析の手法を用いることで、発生率を様々なライフコース指標 (生涯経験確

率や平均状態滞在期間) に換算して記述ことが有効である。

(2) 二つ目は、日本において従来の結婚パターンが変化していることをどのように解釈すべきか、という問いに関わる。先行して結婚離れが進んでいる欧米諸国では、結婚離れに対する見解が研究者間でしばしば分かれており、概して二つの見方が存在している。一方の考え方では、結婚離れは、制度的、性別役割分業的な側面が強い結婚からの解放であり、資源を獲得した個人によって選択された積極的なライフスタイルと受け止められている (Coontz 2000, Lesthaeghe and Neidert 2006)。他方の考え方では、非婚化は資源所有とはむしろ逆相関の関係があり、資源が少ない故に結婚できない、結婚生活が維持できない人の増加を意味し、成人や子どもの生活に負の影響が出ていることを強調する (Waite and Gallagher 2000)。今日の結婚離れが「解放 emancipation」現象か「剥奪 deprivation」現象か(「結婚しない」のか「結婚できない」のか)を判断するためには、結婚や離再婚行動と社会経済的屬性(教育水準や就業形態、稼得能力)との関係を精査する必要がある。すでに欧米の研究では、女性の稼得能力が近年になって初婚確率にプラスに寄与していること (Sweeney 2002)、婚外出生の生起が欧州のいくつかの国で教育水準と逆の関係を示すこと (Perelli-Harris et al. 2010) などが分かっているが、日本については、学歴が低いほど離婚しやすい一方で (Raymo et al. 2004, Raymo and Iwasawa 2008)、稼得能力と初婚確率に関してはマイナスの関係が指摘されてきた (Tsuya and Mason 1995)。本研究では、2000 年以降のデータを含め、「剥奪」現象としての結婚離れが日本に当てはまるのかを検証するため、社会経済的状況と初再婚の関係を分析する。また結婚変動の構造的要因として地域の結婚市場に着目し、性比バランスの未婚化への寄与を明らかにする。

(3) 最後の課題は、結婚の変化、とくに未婚者や離別者の増加が、人々の生活や社会制度に与える影響を明らかにすることである。欧米の先行研究により、配偶関係は本人および子どもの生活に大きな影響を与えることが示されているが、本研究では、配偶関係によって、成人、子ども、高齢者の生活がどのように異なるのか (マリッジ・ベネフィットの有無) を検証する。具体的には、配偶者の有無が成人の健康にどのような影響を与えるか、離再婚の増加によって、子どもが 1 人親家族を経験する期間や確率が変化しているのか、配偶関係によって余命や健康寿命がどのように異なるかといったことについて、方法論の開発および実証研究を行った。

4. 研究成果

本研究に基づき結婚をめぐる変化は以下の 3 つの側面で包括的に理解できた。

(1) 非婚社会をどう見るかに関する論点提示
論点提示の前提となる初婚、離婚、再婚の変化をライフコース上の指標として捉えた配偶関係状態進行率(岩澤) 多相生命表による記述(別府)により、結婚が起りにくく、離婚が起りにやすく、再婚も起りにくいという変化が確認できた。

こうした変化の解釈を可能にする分析として、岩澤による「親密性基盤、経済基盤、結婚観からみる 1980 年代以降の未婚化」では、結婚成立の根本モデルを設定し、どのような変化が今日の未婚化を包括的に説明するかに挑戦した。近代化を経た今日の結婚が、排他的、安定的関係を築ける親密な相手の存在と安定的稼得手段(親密性基盤と経済基盤)を要件とすることに着目し、両要件を充足する未婚者の定量的変化を示した上で、要件の充足状況別に結婚に対する意欲や結婚の利点、結婚の障害認識の差異と時代変化を示した。経済基盤に欠ける未婚者の増加と、加藤論、中村の成果でも指摘されている通り、親密な相手を得るための仲介システムの低迷により、両要件に欠ける未婚者が増加し、また両要件の重複傾向も見られた。結婚に利点を感じる意識は概ね堅調であるが、社会的承認、情緒的充足への期待が下がる一方で、経済的安定と子をもてることに対して期待が高まっている。親との関係が障害となるケースは減り、経済面と両立困難が結婚移行を阻むようになっている。今日の未婚化の解釈としては、全般的に要件が揃いながら結婚を選択しない「結婚からの解放」というよりも、結婚の要件が揃わない「結婚の剥奪」の側面が強い印象を受ける。結婚に対しては情緒的側面よりも経済的安定や生殖の場としての期待が高まっており、経済環境、子育て環境や両立環境の向上が、結婚への躊躇意識を緩和し結婚を促進する可能性はある。本研究では結婚の要件基盤の有無によって結婚への期待や困難イメージが大きく異なることが明らかになったので、こうした構造変化を注視するとともに、状況別に必要な対応の有効性や優先順位を精査していくことが必要であろう。

そのほか、加藤によるアレンジ結婚(見合い・紹介等)、セミアレンジ婚(職場結婚等)、非アレンジ婚(街なか・旅先等)を勘案したパートナーシップ構造を長期的分析によって日本における「見合い」を含む共同体的結婚慣習の衰退/脆弱化と、その帰結としての異性関係をもたない無子化が指摘されたほか、佐藤らは結婚転換の枠組みで晩婚化と非婚化のタイミングを社会経済的变化と行動の多様化で整理し、森田らは進化という観点からヒトの結婚と出産を議論することに挑戦し、データ分析から日本の社会経済的成功が繁殖成功と結びついていないこと、父母差があることを確認し、元来の生物学的根本原理に関するコンセプトの再考の重要性を指摘した。

(2) 時代と空間からみた出会い・結婚・別れの諸相

交際、結婚市場、配偶者選択、結婚解消といった諸側面についての時代変化や空間的差異の解明を試みた。

中村はコーホート分析により見合い結婚や職縁結婚の減少と交際相手をもたない層の増加を示し、永瀬はそうした交際相手のいない男女が増加していることについて親子関係に注目した。男女交際に抑制的な規範が残る 1950 年代生まれまでは未婚女性の親同居は、親の結婚させる責任規範が働きむしる結婚を促進させる機能があったが、こうした規範が崩れる一方で未婚子の親同居の伝統が残ることは結婚が遅延させる要因となっていることを指摘している。福田らは「誰が誰と結婚しているのか?」という問いに答えることを目的に、わが国ではじめて国勢調査の個票データを用いて学歴同類婚の趨勢についてのログリニアモデル分析を行った。日本における学歴同類婚の趨勢が、雇用の非正規化と性別役割分業規範の変化という 2 つの社会変動による影響を反映しつつ変化していることを示し、大卒女性の下方婚選好が上昇していることなど新たな結婚行動の表出が見出された。

他方空間的差異に着目した研究としては、未婚化の要因や結婚支援の取り組みについて、性比や若者移動などに関する西南日本、東北日本といった地域性に着目した工藤により製造業や医療福祉施設、大学の存在に加え家族観によって性別の若者の流出が規定され地域特有の結婚市場に影響していた。福田らは日本、台湾、韓国、中国およびインドを対象として、50 歳時未婚率の将来推計を行った。各国における男女の年齢・学歴組み合わせ毎の Marriage propensity を算出し、IIASA/VID が推計した各国の教育水準別将来推計人口の数値を与えて、結婚市場における性、年齢別学歴構成が変化した場合に、将来の婚姻率がどのように変化するかを推計した。また、配偶者の年齢や学歴に対する選好が変化した場合について、異なるシナリオを設定した推計結果も提示した。現下における韓国・台湾の未婚化は深刻であり、もしその趨勢が続くならば、今後日本以上に非婚化が進むことが示された。茂木らは 16 カ国の結婚変化量に対する非婚化や晩婚化の影響を期待婚姻期間によって検証し、晩婚化が期待既婚期間の変化に大きく寄与しているが、北西欧文化圏など近年非婚の寄与が増していることもわかった。

(3) 結婚をとりまく諸問題: ジェンダー、親子、健康、多様な家族

結婚をとりまく様々な問題や、結婚の変化が関連事象に与える影響に着目した。ジェンダーや親子関係、健康や多様な家族といった幅広い視点から変化する結婚がどのような

社会変化によってもたらされ、どのような社会を形作るのかを議論した。

レイモらは『国勢調査』の個票データから集計した年齢別・配偶関係別・教育水準別の労働力率に基づき、1980年と比べて2010年の女性労働力率が、未婚化、高学歴化、離婚の増加、それ以外の働き方の変化によってどの程度説明されるのかを要因分解法により明らかにした。1980～2010年の労働力率上昇の3分の1が未婚女性の人口割合の増加によって説明され、離婚の増加や高学歴化による貢献は、予測したより少ないことが示された。是川は外国人女性を母に持つ子どもの高校進学率に焦点を当て、日本における移民の階層的地位の世代間移動について分析した。その結果、外国人女性を母に持つ子どもは日本人の母を持つ子どもと比べて平均的に低い高校進学率を示すものの、親の学歴やひとり親であるといった世帯形態との関連は相対的に弱く、親世代での階層的地位の格差が世代を超えて拡大再生産される傾向は弱いことが示された。これは欧米の移民研究において参照される「分節化された同化理論」が日本には妥当しないことを意味する。横山は両立困難によって女性の賃金が抑制される出産ペナリティについて近年の状況を検証した。両立が難しい状況ゆえに育児休業の利用が雇用待遇に恵まれた層で観察されやすく、結果的に賃金に正の影響が確認できるメカニズムを論じた。茂木は日本における積極的無子と消極的無子の動向と学歴差を検証し、ライフスタイル選好としての無子、環境事情による無子、生物学的無子、延期による無子といった分類により、無子が高学歴層で顕著であること、未婚者ではパートナーの欠如が主因、近年のコホートではライフスタイル選好無子が増えていることがわかった。西は労働力調査データの分析により親と同居している壮年・後年未婚者における失業率の高さなどを明らかにし、経済的条件を親に依存している場合の親子共倒れリスクの深刻度を指摘している。玉置は有配偶者が様々な面で無配偶者よりも有利になるマリッジ・ベネフィットに着目し、とくに結婚の健康への影響を検証した。パネルデータを使うことによりセレクションの問題を回避し、また男女差にも着目した。日本では男性のみが結婚による結婚増進効果が確認された。日本人女性に対するソーシャルサポートや健康への関心、働き方による男女差が要因と考えられる。離婚とその帰結に着目した茂木は女性学歴と離婚リスクの関係と時代変化を、結婚年齢、経済状況、配偶者学歴、授かり婚に着目しつつ確認した。学歴と離婚リスクの負の関係は1990年代以降に結婚したコホートにおいて強化されていた。西の2015年のシングル・マザー世帯数は約18万と推計され、教育費負担の高い層で増加していることが指摘された。最後に、結婚やパートナーシップに関する考え方に着目した釜野は、規

範的ではない生き方(同性カップル、性別を変えた人とカップル、結婚して子どもをもたない、独身でいる)に対する否定的態度を分析し、規範的ではないライフスタイルにおける困難を意識の側面から迫る重要性を指摘している。

以上のような本プロジェクトの研究成果により、何がわかったのか。近代社会を生きる上で必要とされる親密性基盤と経済基盤をもつ割合の動向と両者の重なりを見る限り、両要件が揃う集団の縮小が確認された。両要件が揃えば結婚を望む意識は高く維持されており、今日の非婚化は結婚からの解放というよりも剥奪の側面が強い印象を受ける。親密な相手の獲得の難しさは、仲介システムやバランスのとれた未婚男女の結婚市場が縮小していることを背景としており、地域によっては産業構造や福祉施設、大学などがそうした性比に影響をあたえ、近年では都市部における家族形成がむしろ有利に進んでいる。結婚形成には男女個人が存在するだけでなく、集団としての再生産年齢男女の人口バランスや生活環境といった生活圏における一定の環境条件が必要になることがわかる。

結婚の困難については、前近代の影響を受けた親子のつながりを前提とし、男女が非対称なシステムが今日の社会経済状況とミスマッチを起こし予期せぬ事態を生んでいる側面がある。親密性基盤と経済基盤の範囲と重なり拡大をめざすためには、親密な相手の獲得のための仲介システムの復調や若者の経済基盤の強化対策が期待されるところであるが、同時に従来の規範的な家族像を超えたあり方が意識、制度の両面で受け入れられなければ、マジョリティの若者のカップル形成と出産の意思決定には結びつかない可能性が指摘できる。また今後増加すると予想される夫婦単位の経済基盤による生活の維持が困難な層に対し、それに代わる親密性基盤や経済保障機能が社会的に供給できるのかについて、実態把握と拡充可能性についても議論をしていく必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

- 1) 岩澤美帆、失われた結婚、増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析、人口問題研究、査読無、第69巻 第2号、2013、1-34、
- 2) 工藤 豪、「無縁社会」と「つながり」に関する研究の成果と課題、新情報、査読無、101号、2013、42-48
- 3) Iwasawa, Miho and Kenji Kamata、Marriage Preceded by Pregnancy and Women's Employment、Japan Labor Review、査読無、vol.11, no.4、2014、21-51
- 4) Emi Tamaki、The Gendered Effects of

- Marriage on Health: Evidence from Japan, 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ、査読無、74、2014、1-22
- 5) 中村真理子、男女別学の学校への通学と結婚行動 結婚相手との出会いの場としての学校、経済学研究論集、査読有、40号、2014、65-80
 - 6) 余田翔平、再婚からみるライフコースの変容、家族社会学研究、査読有、第26巻第2号、2014、139-150、<https://doi.org/10.4234/joffamilysociology.26.139>
 - 7) 林雄亮・余田翔平、離婚行動と社会階層との関係に関する実証的研究、家計経済研究、査読有、101号、2014、51-62
 - 8) Ronald R. Rindfuss, Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki, Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan, Demographic Research、査読有、32巻26号、2015、797-828、10.4054/DemRes.2015.32.26
 - 9) 玉置えみ、研究ノート 婚姻状態と健康の関連における男女差について - ハワイ健康調査2006予備分析より -、立命館産業社会論集、査読無、第50巻第4号、2015、209-217
 - 10) 福田節也・余田翔平・茂木良平、日本における学歴同類婚の趨勢：1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析、Working Paper Series (J), No. 14. 国立社会保障・人口問題研究所、査読無、2017、1-22
 - 11) 岩澤美帆、2000年代の日本における婚外子 - 父親との同居、社会経済的状况とその多様性 -、人口学研究、査読有、第53巻、2017、47-61
 - 12) Morita, M., Demographic studies enhance the understanding of evolutionarily (mal)adaptive behaviors and phenomena in humans: a review on fertility decline and an integrated model、Population Ecology、査読有、2017、1-12、<https://doi.org/10.1007/s10144-017-0597-y>
 - 13) Nagase, Nobuko and Mary Brinton、The Gender Division of Labor and Second Births: Labor Market Institutions and Fertility in Japan、Demographic Research、査読有、36(11)、2017、339-370
- [学会発表](計20件)
- 1) Nobuko Nagase, The Cause and Consequences of Childlessness in Japan: Differences by Educational Attainment, 日本人口学会第68回大会、麗澤大学(千葉県柏市)、2016
 - 2) 中村真理子、戦後日本における結婚行動の変化 人口学の視点から、比較家族史学会第59回春季研究大会、近畿大学(大阪府東大阪市)、2016
 - 3) Korekawa, Yu "A Socio-economic Status of Immigrant Women in the Gendered Migratory Processes; Are They Double Disadvantaged?, Demographic Change, Evolving Family Structure and Social Security 1, The 12th International Conference on Social Security, Oita city, Japan., 2016
 - 4) Iwasawa, Miho and Akira Motegi, The Impact of Children on Earnings of Japanese Fathers: Estimate Using Exogenous Variation in Family Size, Population Association of America Annual Meeting, 2015, San Diego, CA, USA, 2015
 - 5) 西文彦, シェアハウスの最近の状況, 日本人口学会第67回大会, 椋山女学園大学(愛知県名古屋市), 2015
 - 6) 永瀬伸子, 配偶者選択仲介行動とその変化に関する分析, 日本人口学会第67回大会, 椋山女学園大学(愛知県名古屋市), 2015
 - 7) 中村真理子, 未婚者の交際カップルが初婚に至る確率を算出する試み 出生動向基本調査を用いて, 第25回日本家族社会学会大会, 追手門学院大学(大阪府茨木市), 2015
 - 8) Fukuda, Setsuya and Jim Raymo, New Patterns of Educational Differentials and Assortative Mating after 2005 in Japan: A shift in the Foundations of Marriage?, VID International Conference "Education and reproduction in low-fertility settings (EDUREP)", Vienna, Austria", 2015
 - 9) Emi Tamaki, The Gendered Effects of Marriage on Sobriety in Japan, Population Association of America 2014 Annual Meeting, Boston, MA, USA, 2014
 - 10) 中村真理子, 高等教育と女性の結婚タイミング 女子大学に注目して, 日本社会学会第87回大会, 神戸大学(兵庫県神戸市), 2014
 - 11) 斉藤知洋・余田翔平, 定位家族構造と成人期の離婚行動, 第24回日本家族社会学会大会, 東京女子大学(東京都杉並区), 2014
 - 12) 岩澤美帆, 1970年代以降の結婚変化: 期間初婚表と個票データを用いた構造分析, 日本人口学会第65回大会, 札幌市立大学(北海道札幌市), 2013
 - 13) 工藤豪, 九州地域の婚姻動向 人口性比と人口移動を中心に, 比較家族史学会 秋季研究大会, 茨城キリスト教大学(茨城県日立市), 2013
 - 14) Nobuko Nagase, Miho Iwasawa, Changing Attitudes towards Premarital Sex, the Decline in Dating among Japanese Singles, The Association of Asian Studies, Philadelphia, PA, USA, 2014
 - 15) 横山真紀, 出産が女性のキャリアに与える影響 - 両立支援策の利用と賃金の関係 -, 日本人口学会第69回大会, 東北大学(宮城県仙台市), 2017

- 16)Sato, Ryuzaburo and Motomi Bepu,The nuptiality transition and its socio-economic and cultural backgrounds: What has been changed and unchanged?, BSPS Annual Conference 2017, University of Liverpool",2017
- 17)加藤彰彦・中村真理子,共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展 「見合い結婚から恋愛結婚へ」とは何であったか,第 27 回日本家族社会学会大会,京都大学,2017
- 18)森田理仁・岩澤美帆・金子隆一,社会経済成功 結婚 繁殖成功の path: ヒトの生活史戦略と少子化,日本人間行動進化学会・第 10 回大会,名古屋工業大学(御器所キャンパス),2017
- 19)Kamano, Saori,Attitudes toward Gender Relationships and Families: Overtime Changes and Determinants,Asian Studies Conference Japan 2017, Rikkyo University (Tokyo),2017
- 20)Setsuya Fukuda, Shohei Yoda and Ryohai Mogi,Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan: A Micro-Data Analysis of Population Census 1980 - 2010,Population Association of America 2017 Annual Meeting, Chicago, 2017

〔図書〕(計 6 件)

- 1)清水浩昭・工藤豪ほか,人間の科学新社,少子高齢化社会を生きる 「融異体」志向で社会が変わる,2016,162
- 2)Raymo, James M., and Miho Iwasawa,Springer,Diverging Destinies: The Japanese Case,2016,62
- 3)佐藤龍三郎・金子隆一,原書房,『ポスト人口転換期の日本』,2016,230
- 4)工藤 豪,原書房,文化人類学的視点からみた結婚の地域性と多様性,高橋重郷・大淵寛 編著 『人口減少と少子化対策』,2015,282,153-177
- 5)岩澤美帆,原書房,少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化,高橋重郷・大淵寛編著 『人口減少と少子化対策』,2015,282,49-72
- 6)中村真理子,日本経済評論社,出会いと結婚の半世紀,平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編 『家族研究の最前線 2 出会いと結婚』,2017,384,25-70

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)
取得状況(計 0 件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩澤 美帆 (IWASAWA, Miho)
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向
研究部・第 1 室長
研究者番号: 50415832

(2) 研究分担者

別府 志海 (BEPPU, Motomi)
国立社会保障・人口問題研究所・情報調査分
析部・第 2 室長
研究者番号: 10649510

玉置 えみ (TAMAKI, Emi)
学習院大学・国際社会科学部・准教授
研究者番号: 10706568

釜野 さおり (KAMANO, Saori)
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研
究部・第 2 室長
研究者番号: 20270415

金子 隆一 (KANEKO, Ryuichi)
国立社会保障・人口問題研究所・副所長
研究者番号: 30415814

是川 夕 (KOREKAWA, Yu)
国立社会保障・人口問題研究所・国際関係
部・第 2 室長
研究者番号: 40603626

石井 太 (ISHII, Hutoshi)
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研
究部・部長
研究者番号: 50415816

余田 翔平 (YODA, Shohei)
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研
究部・研究員
研究者番号: 70749150

福田 節也 (HUKUDA, Setsuya)
国立社会保障・人口問題研究所・企画部・主
任研究官
研究者番号: 90409433

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

鎌田 健司 (KAMATA, Kenji)
新谷 由里子 (SHINTANI, Yuriko)
中村 真理子 (NAKAMURA, Mariko)
西 文彦 (NISHI, Fumihiko)
工藤 豪 (KUDO, Takeshi)
ジェームズ・レイモ (RAYMO, James)
エカテリーナ・ヘルトーフ (HERTOG,
Ekaterina)

永瀬 伸子 (NAGASE, Nobuko)

加藤 彰彦 (KATO, Akihiko)

茂木 暁 (MOTEGI, Akira)

佐藤 龍三郎 (SATO, Ryuzaburo)

森田 理仁 (MOTRITA, Masahito)

茂木 良平 (MOGI, Ryohei)